



#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・東京に移住コンシェルジュ1名、東京、大阪、福岡事務所に移住サポーター各1名を配置し、県外での相談体制を強化するとともに、東京、大阪、福岡で毎月移住相談会を開催した結果、相談件数は着実に増加した。(H27:838件 → H28:1,453件 → H29:1,782件 → H30:2,028件)
②	・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを生かした誘致に積極的に取り組んだことにより、59件の企業立地があり、1,522人の新規雇用と、790億円の設備投資に結びついた。 ・農業分野では、H30年度に20件の企業参入があり、280人の新たな雇用を創出した。
③	・職員や県庁に配置した3名の移住サポーターが移住者を訪問するとともに、県主催の移住者交流会を3市で開催し、県内各地より延べ43人の移住者が参加。市町村の枠を超えた交流によって情報交換、ネットワークづくりを支援した。
④	・リフォーム関連事業紹介パンフレットに移住者居住支援事業の補助内容を掲載することによって、前年度を上回る空き家バンクの利活用数となった。
⑤	・都市在住アクティブシニアの移住促進に向けて、関係団体である(一社)生涯活躍のまち推進協議会と連携を図り、大阪発着の移住体験ツアーの実施やセミナー「おおいたフォーラム」を東京と大阪で開催した。

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①③⑤	ふるさと大分UIJターン推進事業	140,681	A	継続・見直し	11
②	企業立地促進事業	914,368	A	継続・見直し	139
	企業等農業参入推進事業	46,861	A	継続・見直し	181
④	移住者居住支援事業	63,989	A	継続・見直し	12

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

○第11回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議(H30.10) ・企業誘致の際に課題となる人材確保対策として、隣接市町村と一緒に企業合同説明会や地元高校生・大学生を対象とした企業見学バスツアーを行うなど、自治体間で競争するだけでなく、連携することも必要と考える。	○第12回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議(H31.2) ・県外に出た学生を呼び戻すことだけでなく、県外から来た学生が卒業後も大分にとどまるよう働きかけることも必要と考える。
--	--

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着実に成果が表れている定期的な相談会の開催や専門誌による情報発信に加え、移住者の地域別特性に着目し、ターゲットを定めた取組を強化する。東京では子育て世代向けの移住促進イベントや移住に関心のある非正規雇用者を対象としたモニターツアーの実施、福岡では大分県からの転出が多い女性に向けた移住ガイドブックの作成や移住イベントを実施する。</li> <li>・移住希望者の会員制度である「おおいた暮らし倶楽部」会員を対象に、移住を見据えた具体的な行程を移住サポーターと協議しながら決定するオーダーメイドの移住体験ツアーを実施する。</li> <li>・移住者に対する空き家改修補助制度を持たない市町村に対して趣旨説明を行うとともに制度新設に係る働きかけを実施する。</li> <li>・UIJターン就職希望者に対するきめ細かい支援に努めるとともに、県内出身学生に対して「おおいた学生登録制度」等による情報発信や県内出身学生が多く在住する福岡県での就職支援を強化するなど、大学・関係機関と連携した取組により、県内就職を促進する。</li> </ul>